

現在、家政学における住居学も、もっと外的条件との関連においてみていく研究がふえてもよいのではないかと思われる。人間の住いの問題をあらゆる面から検討すべきだとして、総合の学 Ekstics (The science of human settlements) が、国外では、建築、地理、社会、経済、衛生、行政など各方面の専門家の連携によって産みだされている。生活の学としての家政学にたずさわるものとして、住居の問題も、より広い視野での研究の進展することが、さらにのぞまれるところである。

### (3) 住居学関係

奈良女子大学教授 花岡利昌

わが国において家政学関係学部学科においてなされている住居学の研究の量というものは他の諸部門に比べて格段に少ないということは、偏えに住居学関係の研究者の絶対数が少ないところに基因しているとおもわれる。最近10年間(1959年発行 日本家政学文献集以後)「家政学雑誌」に掲載された論文中、住居学関係のものはわずかに37編で掲載論文総数のわずか5%にすぎない。現在わが国における住居学研究機関は大阪市大、日本女子大、ならびに奈良女子大の3住居学科のみで、その他の4年制、短大における住居学研究者は、これを合計してみても10指を屈するにすぎない状況であるから、上記の論文数比率も当然のことと考えられる。大学によっては紀要その他、大学発行の発表誌を持っており、例えば大阪市大の家政学部紀要は住居学編を発行して同大学における住居学関係の論文数比率は高いが、これも学内研究者数にほぼ併行しているものと考えられる。この点は奈良女子大においても言えることで同大学家政学会発行の「家政学研究」は大学紀要ではなく、会員制の学会発行の機関誌で論文掲載もオープンのものであるが、しかし住居学科があるために、論文数比率は19%と高率を示している。しかしとにかく、家政学界全体としてみれば住居学関係論文は極めて少なく、住居学振興のためにはまず研究者、いかにすれば講座や学科の増設が第一であることが、いえるのである。

つぎにこれら住居学関係論文をその内容別にみると「家政学雑誌」では住居設備38%、住い方24%、気象24%、衛生8%、管理3%、教育に関するもの3%となっている。「家政学研究」では住い方40%、設備37%、衛生12%、気象8%、管理2%である。住居学がいかなる内容をもつべきかは現段階では、なお論議の余地が多々あるところであるが、家政学における住居学としては住い方や設備の研究の比率の高いことはよいとして、管理の研究の極めて少ないことは問題であって、この方面の研究の振興が望まれる。

ところで住居の問題も、生活学の立場からみるとただ単に家庭の仕切りの中だけの問題でなくなって、地域の交通、流通機構、公害、教育衛生施設等の社会的な関連を考えなくてはすまされなくなってきている。人間の住いに対する社会的なかわりあいが急テンポで増大する